令和4年度　施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治（ガバナンス）によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

1　基本計画における成果指標の状況

指　標　名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	9.5%				20.0%					30.0%
実績	8.9%				7.0%					

指　標　名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.4				65.0					70.0
実績	60.0				63.5					

2　目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
行財政改革や公共施設等マネジメントの推進、電子自治体の推進等と連携を図りながら、基本計画の進捗管理と着実な執行を行い、一層の効率的な行財政運営を実現することが課題である。	R1	1,097,960
	R2	985,035
	R3	1,003,839

3　施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	公平･公正で効率的な行財政運営に「行財政改革」「公共施設等マネジメント」「電子自治体の推進」は不可欠であり、寄与しつつある。

4　今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(１)　優先的に資源投入を図る。
	(２)　現状維持とする。
	(３)　現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(４)　資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

公平･公正で、効率的な行財政運営は、区政の根幹であり、これが失われると、行政の信頼を失墜することとなる。

【今後の具体的な方針】

徹底した行財政改革を断行し、選択と集中により、限られた資源で最大限の成果を得ることを期する。

5　この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳　出 決算額 （千円）	人コスト （千円）	歳　出 総　額 （千円）	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	基本計画中間改定経費	7,724	13,194	20,918	65	改善･見直しのうえ継続
					63.5	令和3年度
2	行財政改革推進経費	2,942	38,701	41,643	85以下	改善･見直しのうえ継続
					82.9	令和3年度
3	公共施設マネジメントの推進	138,946	15,568	154,514	0.3	現状維持
					0.3	令和3年度
4	電子計算組織の管理運営費	327,161	49,212	376,373	100	現状維持
					99.9	令和3年度
5	庁内情報化基盤運用管理	260,495	20,230	280,725	100	現状維持
					99.9	令和3年度
6	内部庶務システムの導入	123,990	18,471	142,461	70	現状維持
					65	令和3年度
7	情報セキュリティ対策の強化	77,645	17,591	95,236	0	改善･見直しのうえ継続
					2	令和3年度
8	電子申請･電子調達システムの共同運営協議会への参加	18,198	6,157	24,355	6,875	改善･見直しのうえ継続
					22,367	令和3年度
9	CIO補佐官兼CISO補佐官等設置に伴う行政情報化推進経費	2,400	1,759	4,159	1.5	改善･見直しのうえ継続
					集計中	令和3年度
10	LGWANへの参加	4,218	5,277	9,495	数値化不可	現状維持
					―	令和3年度
11	インターネットによる公共施設利用システム	25,005	7,037	32,042	41,000	改善･見直しのうえ継続
					47,653	令和3年度
12	タイムカード（ICカード）による勤怠管理システムの導入	7,570	2,639	10,209	100	現状維持
					100	令和3年度
13	マルチペイメントネットワークの利用	1,838	2,639	4,477	7,900	改善･見直しのうえ継続
					11,680	令和3年度
14	被災者支援システムに係るシステム経費	3,001	1,759	4,760	100	現状維持
					実績なし	令和3年度

15	区功労者表彰事業	1,522	10,555	12,077	65	現状維持
					63.5	令和3年度
16	新年祝賀式事業	652	9,675	10,327	600	改善･見直しのうえ継続
					426	令和3年度
17	職員永年勤続感謝事業	531	8,796	9,327	65	現状維持
					63.5	令和3年度

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	基本計画中間改定経費		1
目的	墨田区基本構想に描かれた将来の姿を実現するため、本区における最上位計画として策定した現基本計画（平成28年度～令和7年度）が、計画期間5か年を迎えたため、社会経済情勢の変化及びSDGｓの理念などを踏まえて現状と課題を分析し、区政の更なる発展を図る。		主管課・係（担当） 政策担当 03-5608-6231
対象者	区民･事業者･職員		
根拠法令関連計画	地方自治法、まち･ひと･しごと創生法		

実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人･株式会社地域総合計画研究所

事業内容

1　現基本計画の中間改定を行う。
2　基本計画の改定と連動させ、「まち･ひと･しごと創生法」で規定された地方版総合戦略及び人口ビジョンを策定する。

開始年度	令和元年度	終了予定	令和３年度

経過

令和元年度　人口推計、社会経済状況分析、改定方針策定、庁内検討会の設置、指標の確認　等
令和２年度　庁内検討委員会、区民アンケートの実施、指標達成状況･課題の整理　等
令和３年度　人口再推計、庁内検討委員会、基本計画改定、第２期墨田区総合戦略･人口ビジョン策定

議会質問の状況

令和３年５月２７日に墨田区基本計画調査特別委員会を設置し、計１０回にわたり墨田区基本計画の改定に関する諸問題について、調査及び検討が行われた。
【調査及び検討事項】
墨田区基本計画改定方針、各施策の達成状況、主要な公共施設等整備事業の進捗状況、基本計画（素案）、第２期墨田区総合戦略･人口ビジョン（案）等

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）				8,033	17,000	8,584	
A.決算額（令和4年度は見込み）				7,996	8,188	7,724	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	7,996	8,188	7,724	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	99.5%	48.2%	90.0%	#DIV/0!
B.人コスト				3,495	5,293	13,194	
総事業決算額（A+B）		0	0	11,491	13,481	20,918	

予算書P（令和4年度）	記載なし	執行実績報告書P（令和3年度）	P19-2

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	郵送料	725	役務費	郵送料	161			
委託料	改定等支援業務委託	7,411	委託料	改定等支援業務委託	7,560			

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	庁内検討委員会の開催回数（累計）				単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	10	令和3年度	目標				1
			実績				1
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	10				
	実績	3	8				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	全庁一丸となって、基本計画の改定等をする必要があるため、内部検討組織の活動回数とした。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	区政全般に対する満足度				単位	点
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	70.0点	令和7年度	目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	65.0					70.0
	実績	63.5					
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	基本計画に基づく各施策を行うことで、区民満足度を高めることを目指すことから、「区政全般に対する満足度」を成果指標とし、基本計画で掲げる目標値を設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	区議会特別委員会での10回にわたる審議に加え、コロナ禍の中でも区民アンケートの実施や、情報経営イノベーション専門職大学の学生によるプレゼンテーションを実施するなど区民等の意見を伺う機会を設定し、基本計画の中間改定を行った。基本計画は区政運営の指針となるため、各政策･施策の達成状況については、毎年度進捗を図っていく。

課題・問題点
2025年（令和7）年度は、墨田区基本構想及び墨田区基本計画が最終年を迎えることから、社会変化を的確に捉え、新たな本区の目指すべき将来の姿やみちすじを示すとともに、区民参加を図る中で様々な視点を取り入れ、全庁を挙げた策定体制を充実させ、計画づくりを行う必要がある。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	行財政改革推進経費		2
目的	事務事業の見直しによる効果的･効率的な行政運営や公共施設の効率的な管理運営の推進など、持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築する。		主管課・係（担当） 行政経営担当 03-5608-6230
対象者	墨田区行財政改革推進会議委員、指定管理者選定委員会委員、指定管理者労務環境モニタリング委託業者		
根拠法令関連計画	行財政改革推進本部設置要綱、広告掲載事業要綱、ネーミングライツ導入の手続等に関する要綱、債権処理審査会設置要綱、指定管理者選定委員会に関する要綱、行財政改革推進ナビゲーター設置要綱、外郭団体等指導調整要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	6人･一部委託：東京都社会保険労務士会

事業内容	持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築することにより、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する。			
経過	開始年度	昭和５２年度	終了予定	

昭和52年度　組織機構の改革
昭和56年度　全庁的な事務事業の見直し
昭和58年度　簡素･合理化計画
昭和60年度　墨田区行財政改革大綱（昭和60年度～62年度）
平成３年度　行財政リフレッシュ計画（平成３年度～５年度）
平成７年度　墨田区行財政改革大綱（平成８年度～12年度）
平成８年度　墨田区行財政改革実施計画（平成８年度～12年度）
平成11年度　墨田区財政健全化プラン（平成12年度～16年度）
平成12年度　墨田区行財政改革推進条例施行（～平成17年3月31日の時限条例）
墨田区行財政改革推進委員会設置（～平成17年3月31日）
墨田区行財政改革大綱、実施計画（平成12年度～16年度）
平成17年度　墨田区行財政改革大綱、実施計画（平成17年度～21年度）
平成21年度　墨田区行財政改実施計画（～22年度　※１年延長）
平成23年度　墨田区行財政改実施計画（平成23年度～27年度）
平成25年度　墨田区公共施設白書
平成26年度　墨田区公共施設マネジメント実行計画
平成28年度　第２次墨田区公共施設マネジメント実行計画
墨田区行財政改実施計画（平成28年度～令和３年度　※１年延長）
令和元年度　財政白書
令和３年度　墨田区行財政･行政情報化計画（令和４年度～令和７年度）

議会質問の状況

【行政評価】
●令和２年度決算特別委員会
施設別･事業別のセグメント分析をするにあたり、「事務事業評価シート」への「人コスト」導入を。
●令和３年度決算特別委員会
分野別のセグメントごとのコストについても行政評価シートに盛り込んでほしい。
職員が手入力を行っている現状から、一刻も早い効率的なシステム化を。

その他特記事項

「行財政改革実施計画」と「行政情報化推進計画」を一本化し、「行財政改革･行政情報化計画」（令和４年度～７年度）を策定した。
❶「ポストコロナを見据えた持続可能な区政運営」の実現のため、両計画は必要不可欠であること。
❷今後の行財政改革を進めていく上で、ＤＸを意識した行政情報化の取組が密接不可分であること。
❸「区民サービスの向上」及び「業務の効率化」は、両計画における共通課題であること。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,558	958	570	3,110	3,476	3,159
A.決算額（令和4年度は見込み）		710	950	510	1,702	2,942	3,159
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		710	950	510	1,702	2,942	3,159
執行率（%）		45.6%	99.2%	89.5%	54.7%	84.6%	100.0%
B.人コスト			43,312	38,447	38,817	38,701	
総事業決算額（A+B）		710	44,262	38,957	40,519	41,643	

予算書P（令和4年度）	P80-3	執行実績報告書P（令和3年度）	P19-3

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	行革推進会議委員報酬	303	報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	160
報酬	指定管理者労務環境モニタリング	605	報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	80	委託料	指定管理者労務環境モニタリング	1,045
使用料及び賃借料	会議録作成支援システム	977	委託料	指定管理者労務環境モニタリング	605	使用料及び賃借料	会議録作成支援システム	1,954
			使用料及び賃借料	会議録作成支援システム	1,954			

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	行財政改革推進ナビゲータ会議の開催				単位	回
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2	R7	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2	2	2	2	2	2
実績	2	2				

指標の選定理由及び目標値の理由

主に全庁共通管理事務の効率化を行い、行財政改革の推進を図る必要がある。

目的に対する指標（成果指標）

指標	経常収支比率				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
85以下	R7	目標	85以下	85以下	85以下	85以下
		実績	83.7	85	82.1	79.8
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	85以下	85以下	85以下	85以下	85以下	85以下
実績	82.9					

指標の選定理由及び目標値の理由

多様化する区民ニーズに対応するには、安定した財政基盤を築き、財政構造上の弾力性を維持していく必要がある。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	受益者負担の適正化や組織改正等、個別の行革項目の実施により、適正な行財政運営へ向けて一定の効果を創出してきた。 一本化した行財政改革･行政情報化計画を着実に推進し、指標の目標値達成へ取り組む必要がある。

課題・問題点

令和４年度は基本計画後期の初年度であるため、区政の再始動として以下の視点に基づいた取組が必要となる。
●後期基本計画の初年度として、基本計画の目標達成に向けた既存事業の改変および新たな取組
●すみだの‘夢’実現プロジェクトのさらなる推進に向けた取組
●大学との連携
●ＳＤＧｓの視点を踏まえた取組
●ポストコロナを見据えた「新しい日常」への取組

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	公共施設マネジメントの推進		3
目的	約300ある区の公共施設のうち、築後30年超となる施設が約6割を超え、今後一斉に老朽化等による大規模修繕や更新の時期を迎える。限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスの提供をし続けるためには、公共施設マネジメントの推進により将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		主管課・係（担当） ファシリティマネジメント担当 03-5608-1455
対象者	すべての区民（公共施設を利用する･しないに係わらない）		
根拠法令関連計画	･墨田区公共施設白書（平成25年5月） ･第1次墨田区公共施設マネジメント実行計画（平成26年7月） ･墨田区公共施設等総合管理計画（平成28年3月） ･公共施設（建物）長期修繕計画（平成28年3月） ･第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（平成28年6月） ･第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画（令和4年3月）ほか		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	(株)山下テクノス、明豊ファシリティワークス(株)、(株)日積サーベイ

事業内容	墨田区公共施設等総合管理計画及び第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、長期的･経営的な視点を持って、維持管理の適正化、民間活力の活用、計画的な予防保全による施設の長寿命化、施設保有総量の圧縮、等、公共施設のマネジメントを推進していく。
経過	開始年度：　　終了予定： 平成19年度　墨田区公共施設計画的保全システムの導入 平成25年度　墨田区公共施設白書の策定 平成26年度　第1次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～平成27年度）の策定 平成27年度　墨田区公共施設等総合管理計画（～令和7年度）の策定、公共施設（建物）長期修繕計画の策定 平成28年度　第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～令和3年度）の策定 平成29年度　墨田区PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定 令和3年度　第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～令和7年度）の策定 《例年》　主要な公共施設に係るコスト計算書（事業別コスト計算書）の作成
議会質問の状況	【令和3年度6月議会】　基本計画後期計画に係る公共施設マネジメントの取組みの深化について 【令和3年度11月議会】　廃止施設、学校施設の利活用に係る公共施設マネジメントの考え方について 【令和3年度11月議会企画総務委員会】　今後の公共施設マネジメントの取組みについて 【令和3年度2月議会】　公共施設マネジメント（面積増の懸念）について 【令和3年度2月議会】　公共建物の改修について（亀沢のぞみの家）
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		35,305	104,183	143,852	127,483	138,946	135,692
A.決算額（令和4年度は見込み）		35,233	104,183	143,785	127,483	138,946	135,692
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		35,233	104,183	143,785	127,483	138,946	135,692
執行率（%）		99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト				15,641	13,586	15,568	
総事業決算額（A+B）		35,233	104,183	159,426	141,069	154,514	

予算書P（令和4年度）	84	執行実績報告書P（令和3年度）	23

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託	69,475	委託料	公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託	79,431	委託料	公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託	82,784
委託料	定期点検その他調査業務委託	12,793	委託料	定期点検その他調査業務委託	11,770	委託料	定期点検その他調査業務委託	11,770
委託料	保全システム保守委託	3,850	委託料	保全システム保守委託	3,850	委託料	保全システム保守委託	5,700
委託料	新保健施設CM委託	40,700	委託料	新保健施設CM委託	43,230	委託料	新保健施設CM委託	34,760
使用料及び賃借料	保全システムサーバリース	665	使用料及び賃借料	保全システムサーバリース	665	使用料及び賃借料	保全システムサーバリース	678

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	第3次公共施設マネジメント実行計画終了時における施設保有総量の削減目標					単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	10.0	7	目標					
			実績	6.8	8.4		8.4	7.5
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		9.0					10.0
	実績	8.4	9.2					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成26年7月に策定した「墨田区公共施設マネジメント実行計画」時点の面積を基準として、施設保有総量の削減目標を15%に設定している。期限を設定しているわけではないが、当面のところ、第3次公共施設マネジメント実行計画の取組期間である令和7年度までに、10%削減できるよう取り組んでいく。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	施設を利用しなかった理由（住民意識調査）のうち「建物や設備が古い」を選択した割合					単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	0.0	7	目標	0.4			0.3	
			実績	0.4			0.4	
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	0.3		0.2			0.2	0.1
	実績	0.3						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	計画的な予防保全等による修繕を実施し、効率的に施設を運営していくにあたり、「施設ニーズはあるが老朽化のため利用されていない」という状況は、限りなくゼロにする必要がある。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	施設の大規模修繕や統廃合の実施には一定期間を要するが、持続可能な施設運営を行っていくために、引き続き公共施設のマネジメントに取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
【公共施設マネジメントの必要性について】 公共施設の老朽化は全国的な課題であり、墨田区が保有する施設についても、約6割が築30年を超えているなど、老朽化が進んでいるが、公共施設の維持管理や大規模修繕には多額の経費がかかるため、今ある施設をすべて維持し続けることは、区の財政運営上困難である。そのため、公共施設マネジメントの必要性について、区民の方々はもとより、区職員に対しても理解を深めていく必要がある。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	電子計算組織の管理運営費		4
目的	正確な情報を容易に利用できる情報システムを導入して効率的な事務の執行が可能な状態にするとともに、新たな情報通信技術を取り入れ、社会情勢及び住民ニーズに即したサービスの提供が可能なシステムを構築する。		主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6226･1449
対象者	住民情報を利用した行政情報サービスの提供を行う部署		
根拠法令 関連計画	墨田区電子計算組織管理運営要綱、墨田区事務開発協議会規程、墨田区情報処理システム評価実施要綱 墨田区行政情報化推進計画		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤6･非常勤1、委託先：㈱ジーシーシー外

事業内容

･情報処理システムの調査及び開発
･電子計算組織に係る事務処理システムの運用
･電子計算組織に係る資料の蓄積、活用の研究及び情報提供

経過

開始年度	昭和６０年度	終了予定	

事業開始当初からホストコンピュータを利用してシステムを構築してきたが、システム構築から２０年が経過する頃になるとそれまでの度重なる改修によりプログラムが複雑化し、保守に多大な労力及び時間がかかるようになってきた。そこで、パッケージソフトを導入するシステム再構築（ダウンサイジング）に取り組み（平成２２年１０月に完了）、現住民記録管理システムが稼働している。
平成２４年度：外国人住民に係る住民基本台帳法改正対応
平成２６年度：社会保障･税番号制度対応開始
平成２９年度：社会保障･税番号制度における情報連携の開始（７月）
令和元年度：機器更新に伴い、システム本体をクラウド化

議会質問の状況

[平成29年４定]　住民票の除票等の取扱いについて
[平成31年１定]　改元対応について

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		323,298	331,622	332,006	337,216	388,249	354,083
A.決算額（令和4年度は見込み）		320,536	326,355	329,487	329,159	327,161	354,083
財源	国	1,781	0	3,034	4,148	0	9,845
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	62,090	61,921	62,862	64,398	64,874	63,729
一般財源		256,665	264,434	263,591	260,613	262,287	280,509
執行率（%）		99.1%	98.4%	99.2%	97.6%	84.3%	100.0%
B.人コスト			47,249	41,942	43,578	49,212	
総事業決算額（A+B）		320,536	373,604	371,429	372,737	376,373	

予算書P（令和4年度）	P85 1	執行実績報告書P（令和3年度）	P23-1

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	セキュリティ関連確認	35	旅費	セキュリティ関連確認	7	旅費	セキュリティ関連確認	37
需用費	貸出備品用消耗品等	6,382	需用費	貸出備品用消耗品等	5,858	需用費	貸出備品用消耗品等	7,309
役務費	回線使用料等	3,293	役務費	回線使用料等	3,294	役務費	回線使用料等	3,294
委託料	システム運用委託等	72,793	委託料	システム運用委託等	71,400	委託料	システム運用委託等	95,554
使用料及び賃借料	住記端末等	238,443	使用料及び賃借料	住記端末等	240,959	使用料及び賃借料	住記端末等	242,892
工事請負費		0	工事請負費		0	工事請負費		700
負担金補助及び交付金	中間サーバ等	8,218	負担金補助及び交付金	中間サーバ等	5,645	負担金補助及び交付金	中間サーバ等	4,297

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	住民記録管理業務の運用システム数				単位	システム
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
21	R7	目標	20	21	21	21
		実績	20	21	21	21
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	21	21	21	21	21	21
実績	21	21				

指標の選定理由及び目標値の理由

運用システム数に応じて、住民記録管理業務のシステム化が維持できていることが確認できる。目標値については、現行のシステム数を維持すべく、21システムとする。なお、業務自体が廃止になった場合や個別システムへ乗り換えた場合は数値は減となる。

目的に対する指標（成果指標）

指標	情報システムのオンライン稼働率				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
100	令和７年度	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	99.9				

指標の選定理由及び目標値の理由

オンライン稼働率が高いほど、情報システムが安定稼働していることが確認できる。目標値については、安定稼働を維持するために毎年度100%とする。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システムの管理運営は必須である。 今後も、機器の更新や委託内容を常に精査し、社会情勢や住民ニーズに対応したシステム構築を図る。 なお、R3年度の99.9%は3/22の庁舎停電の影響であり、システム側の問題ではない。

課題・問題点

住民記録管理システムについては、システム導入後およそ5年ごとに1回、計2回(H26･R1)の機器更新を実施した。
次回更新時には、デジタル庁の進める自治体システム標準化に対応するため、機器だけでなくパッケージソフトそのものの更新が必要であるため、次期システムの要件整理が必要である。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	庁内情報化基盤運用管理		5
目的	電子自治体推進のために、LANや端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備･維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。		主管課・係（担当） ICT推進担当 03-5608-6224･6226
対象者	職員（常勤･会計年度任用職員）		
根拠法令関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区情報セキュリティポリシー･基本方針 電子自治体の取組みを加速するための10の指針（H26総務省）		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤7･委託先：日本電気株式会社外

事業内容

庁内及び出先事業所に敷設したLAN及び通信回線を使って構築したネットワークを管理運用する。

経過	開始年度	平成１３年度	終了予定	なし

平成１３年度：庁舎及び出先事業所をLANで接続し、統合内部情報システム等を運用するための情報化基盤を整備
令和元年度：無線LANを活用したイントラネット端末の持ち運び運用を開始（庁舎内のみ）
地域ＢＷＡ（地域広帯域移動無線アクセス）システムの整備に関する協定締結
令和２年度：各課においてウェブ会議やオンライン研修等において使用するためのインターネット接続用タブレット端末を導入

議会質問の状況

[平成27年１定]　自治体クラウドの促進について
[平成29年予特]　統合型アプリの導入について/クラウドコンピューティングの導入によるコスト削減について
[平成29年決特]　庁舎内の生産性の向上について
[平成30年予特]　セグメント別フルコスト計算書作成に向けたシステムの導入について
[平成30年２定]　手話通訳機能のついたタブレットの導入の検討について

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		166,446	169,976	218,781	261,792	260,946	255,516
A.決算額（令和4年度は見込み）		163,056	168,132	212,725	259,975	260,495	255,516
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		163,056	168,132	212,725	259,975	260,495	255,516
執行率（%）		98.0%	98.9%	97.2%	99.3%	99.8%	100.0%
B.人コスト			27,070	24,029	25,584	20,230	
総事業決算額（A+B）		163,056	195,202	236,754	285,559	280,725	

予算書P（令和4年度）	P85 2(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	ＵＰＳバッテリ等	4,817	需用費	ＵＰＳバッテリ等	1,337	需用費	ＵＰＳバッテリ等	1,732
役務費	インターネット回線使用料	17,256	役務費	インターネット回線使用料	17,834	役務費	インターネット回線使用料	18,710
委託料	イントラ端末等保守	25,043	委託料	イントラ端末等保守	26,253	委託料	イントラ端末等保守	23,784
使用料及び賃借料	庁舎等イントラ機器等	212,488	使用料及び賃借料	庁舎等イントラ機器等	214,412	使用料及び賃借料	庁舎等イントラ機器等	210,286
工事請負費	レイアウト変更	365	工事請負費	レイアウト変更	660	工事請負費	レイアウト変更	1,004

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	イントラネット端末設置施設に対するＬＡＮ構築率				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
100	令和７年度	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	100				

指標の選定理由及び目標値の理由

区内各施設が相互にネットワークで接続されていることで、効率的な行政運営の推進と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。基本的には区内全施設のネットワーク接続を目標とする。

目的に対する指標（成果指標）

指標	イントラネットの稼働率				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
100	令和７年度	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	99.9				

指標の選定理由及び目標値の理由

稼働率が高いほど、情報化基盤が安定的に稼働し、効率的な行政運営と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。また、イントラネットの停止は重大なインシデントであるため、100%の稼働率を目標とする。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	安全かつ安定的なネットワークの運用と経費の削減を図っている。 今後も、先進的な電子自治体を目指すため、更なるネットワークの構築を図り、行政の効率化とサービス向上に努める。 なお、R3年度のの99.9%は、3/22の庁舎停電の影響であり、ネットワーク及びシステム側は通常どおり稼働していた。

課題・問題点

チャットツールやリモートアクセス等、テレワークに対応できるツール、環境等の導入を検討する。
令和６年度に端末、プリンタ及びネットワーク機器がリース期間満了となる。同時期に開設される新保健施設や、同じく令和６年度から７年度にかけて行われる内部情報システムの再構築と、更改時期や更改方法について、相互に調整し、それぞれの業務に支障を出さず、円滑に移行できるように検討していく。また、3月22日の停電時の課題として、非常用電源に切り替わらず、給電停止になった場合、システムを停止せざるを得ないが、その際の連絡先及び連絡内容を明確にしておき、必要な部署に必要な内容を迅速に周知する方法を検討する。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する				部内優先順位
事業名	内部庶務システムの導入					6
目的	イントラネット端末を活用し、総合内部情報システム（文書管理、財務会計、統合庶務等）を利用した事務処理を行うことにより、職員間の情報の共有化、内部事務の効率化等を図る。					主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6224
対象者	職員（常勤･会計年度等）					
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区電子計算組織管理運営要綱 電子自治体の取組みを加速するための10の指針（H26総務省）					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3･委託先：日本電気株式会社	
事業内容	総合内部情報システム（文書管理、財務会計、統合庶務等）の管理運営					
経過	開始年度	平成１５年度		終了予定	なし	
	平成１５年度：基盤システムの整備･稼働 平成１７年度：統合内部情報システムとしての運用を開始 平成２６年度：イントラネットの再構築に伴う新グループウェアの稼働開始（5月） 新文書管理、庶務事務、財務会計システムの稼働及びイントラ端末の入替え（１０月） 新人事給与システムの稼働 平成２７年度：社会保障･税番号制度対応（財務会計システム） 令和元年度：イントラネット用端末等の機器更新（Win10対応）、会計年度任用職員制度への対応					
議会質問の状況	[平成28年４定]　電子文書の保管について [令和３年１定]　給食の公会計化にかかる財務システムへの対応 [令和３年決特]　公会計の財務会計システムへの対応					
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等） 令和7年のリプレースに向けて令和3年度より再構築の検討を進めており、次期システムにおいては、財務システム上で公会計の対応を検討している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		145,322	150,455	147,444	125,490	126,260	148,177
A.決算額（令和4年度は見込み）		143,822	148,954	146,823	124,990	123,990	148,177
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		143,822	148,954	146,823	124,990	123,990	148,177
執行率（%）		99.0%	99.0%	99.6%	99.6%	98.2%	100.0%
B.人コスト			19,687	17,476	22,055	18,471	
総事業決算額（A+B）		143,822	168,641	164,299	147,045	142,461	

予算書P（令和4年度）	P85　2(2)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	統合内部情報システム運用保守	65,182	委託料	統合内部情報システム運用保守	64,183	委託料	統合内部情報システム運用保守	88,370
使用料及び賃借料	システムサービス利用	59,807	使用料及び賃借料	システムサービス利用	59,807	使用料及び賃借料	システムサービス利用	59,807

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	統合内部情報システム稼働率				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
100	令和7年度	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	99.9				

指標の選定理由及び目標値の理由

統合内部情報システムが安定稼働していることを確認することができるため。目標値については、安定稼働を維持するために100パーセントとする。

目的に対する指標（成果指標）

指標	文書管理電子決裁率				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
70	令和7年度	目標	29	29	29	30
		実績	29	29	29	49
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	32	70	70	70	70	70
実績	58	65				

指標の選定理由及び目標値の理由

電子決裁率が高いほど、全庁及び各部･課における情報の共有化、文書のペーパーレス化、事務の効率化及び高度化が図られていることを確認することができるため。財務会計や統合庶務はほぼ100%の電子決裁率のため、文書管理の電子決裁率の向上を図る。目標値については、5ポイント増の70%とする。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	効率化は図られており、今後も、公会計制度や電子申請等の動向に合わせ、更なる電子化･効率化を目指す。

課題・問題点

令和6年度から7年度にかけて統合内部情報システムの再構築を予定している。
本区の求める機能を有し、費用対効果の得られるシステム構成となるよう検討を進める必要がある。
新たな課題として、リモートワークといった外部からの接続に対応する方法やDX推進として業務の再構築につながるツールの導入について検討する必要がある。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	情報セキュリティ対策の強化		7
目的	イントラネット環境が整いつつある一方で、情報漏えい、外部からの攻撃など新たな脅威が発生する危険性が高まっているため、情報セキュリティ対策の強化を図る。		主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-1449･6226
対象者	職員及び情報システム		
根拠法令関連計画	墨田区情報セキュリティポリシー･基本方針		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤8･非常勤1･委託先：日本電気株式会社外

事業内容

墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守り、もって個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するとともに、情報システムの安全かつ安定的な運用を図るため、物理的な対策（セキュリティ区域の設置等）、人的な対策（職員に対する教育、啓発等）、技術的な対策（アクセス記録の取得等）及び運用面における対策（ネットワーク監視、情報セキュリティ監査等）を講じ、情報セキュリティ対策の強化を図っている。

経過	開始年度	平成１７年度	終了予定	なし

平成１７年度　情報セキュリティ外部監査導入
平成２６年度　情報セキュリティ監査計画書（5か年計画）策定
　　情報セキュリティ監査の一環として、自己点検（内部監査）開始
平成２８年度　新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組開始
平成２９年度　　〃　　完了
平成３０年度　サーバ室等に係る入退室管理システムの更改（二要素認証導入）
令和元年度　情報セキュリティ監査計画書（5か年計画）策定
令和３年度　「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に従い、インターネット環境の構築着手、一部機器の更新

議会質問の状況

[平成28年1定]　システム強靭性向上事業費の補助について
[平成29年決特]　庁舎内の生産性の向上について（システム強靭化）

その他特記事項

（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）
　令和２年度、総務省から「地方公共団体における情報セキュリティポリシーにおけるガイドライン」「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」が改訂され、ネットワークのセキュリティの効率化、効率性･利便性の向上、情報資産等の廃棄手法、人的セキュリティ体制の強化等の見直しが盛り込まれた。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		94,161	75,901	78,287	74,262	79,307	77,605
A.決算額（令和4年度は見込み）		90,544	71,031	75,730	72,883	77,645	77,605
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		90,544	71,031	75,730	72,883	77,645	77,605
執行率（%）		96.2%	93.6%	96.7%	98.1%	97.9%	100.0%
B.人コスト			8,367	7,427	8,822	17,591	
総事業決算額（A+B）		90,544	79,398	83,157	81,705	95,236	

予算書P（令和4年度）	P85　2(7)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(7)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	機器バッテリー等	444	需用費	機器バッテリー等	146	委託料	インターネット接続系機器保守	41,509
委託料	インターネット接続系機器保守	19,506	委託料	インターネット接続系機器保守	27,692	使用料及び賃借料	サーバ等の借上	27,856
使用料及び賃借料	サーバ等の借上	44,260	使用料及び賃借料	サーバ等の借上	40,105	負担金補助及び交付金	セキュリティクラウド利用経費	8,240
負担金補助及び交付金	セキュリティクラウド利用経費	8,673	負担金補助及び交付金	セキュリティクラウド利用経費	9,704			

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	情報セキュリティ教育の受講率（受講者／対象者）				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
98.0	令和７年度	目標	96.5	96.5	96.5	97.0
		実績	96.5	96.5	97	99.4
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	97.0	97.0	97.5	97.5	97.5	98.0
実績	97.8	95.6				

指標の選定理由及び目標値の理由

情報セキュリティに対する職員の意識を高めるとともに、情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、全職員（非常勤職員及び臨時職員を含む。）を対象としてeラーニング形式による情報セキュリティ教育を実施しているため、目標値は100%が望ましいが、休職中の職員や日常的に情報機器を操作しない職員も含まれるので、98.0%としている。

目的に対する指標（成果指標）

指標	情報漏えいの発生件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
0	令和７年度	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	0	0	0	0	0	0
実績	0	2				

指標の選定理由及び目標値の理由

個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を図る必要がある。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	総務省の要請に基づき、東京都のセキュリティクラウドシステムを活用しつつ、更に本区のセキュリティシステムを付加し、情報セキュリティ対策を講じている。改定版「セキュリティポリシーに関するガイドライン」の内容に即した、更なる情報セキュリティ対策を講じるとともに、利便性を損なわないような対策も講ずる。

課題・問題点

国のガイドライン及び都セキュリティクラウド等の要件と調整を図り、巧妙化するサイバーリスクに対応したセキュリティを維持しつつ、業務の利便性･効率性向上のため、当区に必要な機能や環境を見極めた上で、最適な環境構築を検討しつつ機器更新を行う。個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するため、高度化･複雑化する情報化社会に必要な情報セキュリティリテラシーの醸成が急務である。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	電子申請･電子調達システムの共同運営協議会への参加		8
目的	電子申請･電子調達システムについて、東京都と都内区市町村が共同して構築･運用を行うことにより、単独で開発･運用をするよりも低コストで安定的なサービスの提供を区民等に対して行う。		主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6224
対象者	区民及び事業者		
根拠法令関連計画	東京電子自治体共同運営協議会規約		

実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3･委託先：富士通株式会社外

事業内容

東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上と行政運営の効率化を図ることを目的として「東京電子自治体共同運営協議会」が設立されている。墨田区は平成17年1月から電子申請サービスを、平成18年10月から電子入札サービスを開始している。

経過	開始年度	平成１６年度	終了予定	なし

平成１４年５月　：共同運営協議会の設立･参加
平成１５年１月　：協議会への参加意思決定、運営協議会発足
平成１５年９月　：協議会のシステム利用意思決定
平成１６年２月　：東京電子自治体共同運営協議会として新発足･参加
平成１６年１２月：電子調達システム（入札参加資格受付･登録システム）稼動
平成１７年１月　：電子申請システム稼動
平成１８年１０月：電子申請システムのマルチペイメントネットワーク利用開始、電子入札開始
平成２２年４月　：共同運営側のシステム更新
平成２２年８月　：庁内連携システム更新
平成２７年４月　：共同運営側システム更新
令和　２年４月　：共同運営側システム更新

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		17,987	17,870	18,494	18,578	19,598	19,982
A.決算額（令和4年度は見込み）		16,724	16,873	17,290	18,014	18,198	19,982
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		16,724	16,873	17,290	18,014	18,198	19,982
執行率（%）		93.0%	94.4%	93.5%	97.0%	92.9%	100.0%
B.人コスト			8,367	7,427	7,058	6,157	
総事業決算額（A+B）		16,724	25,240	24,717	25,072	24,355	

予算書P（令和4年度）	P85　2(5)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(5)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	システム保守	15,186	委託料	システム保守	14,968	委託料	システム保守	16,746
使用料及び賃借料	システム機器借上	2,421	使用料及び賃借料	システム機器借上	2,638	使用料及び賃借料	システム機器借上	2,638
負担金補助及び交付金	協議会負担金	407	負担金補助及び交付金	協議会負担金	593	負担金補助及び交付金	協議会負担金	598

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	電子申請対応手続数累計				単位	手続
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
134	令和7年度	目標	116	118	120	122
		実績	116	117	119	122
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	124	126	128	130	132	134
実績	131	115				

指標の選定理由及び目標値の理由

電子申請を多様化することで、区民等が電子申請を行う機会を増やすことができるため。
国のデジタルガバメントの推進や新型コロナウイルス感染症対策により手続のオンライン化の需要が増えることが想定されるため。（令和3年度実績から算出方法を見直した）

目的に対する指標（成果指標）

指標	電子申請･電子入札利用件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
6,975	令和7年度	目標	6,750	6,775	6,800	6,825
		実績	6,753	8,240	9,022	10,343
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	6,850	6,875	6,900	6,925	6,950	6,975
実績	11,292	22,367				

指標の選定理由及び目標値の理由

電子申請･電子入札の利用件数の把握が行政サービスの向上と行政運営の効率化を図る指標となるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、効率的な運用が達成できている。 アフターコロナを見据えた行政手続のオンライン化の流れにより、電子申請の需要、拡大が想定される。

課題・問題点

マイナンバーカードを利用したマイナポータルの電子申請機能との役割などについて、調整･検討が必要である。
手続のオンライン化の普及を図るためには、本人確認、添付書類の取扱い、押印の見直しなど法的制約等について検討が必要である。
手続のオンライン化だけでなく、手続後の事務処理の見直し等を進め、業務の効率化を図る必要がある。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	CIO補佐官兼CISO補佐官等設置に伴う行政情報化推進経費		9
目的	ＰＤＣＡサイクルの確立、調達コストの適正化に外部専門家の知識を活用することにより、情報システムの全体最適化及び調達･構築過程の透明性向上を図る。		主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6224
対象者	職員及び情報システム		
根拠法令関連計画	墨田区最高情報統括責任者（CIO）補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官の設置に関する要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3･非常勤2

事業内容

ＰＤＣＡサイクルの確立、調達コストの適正化に専門員の知見を活用することにより、将来発生が見込まれる費用の抑制、システム調達における改善策の明確化及びシステム導入費用の妥当性を確認する。

経過	開始年度	平成２５年度	終了予定	なし

平成２３年度　情報システム調達に係る外部評価委託
　　･保健所衛生系業務システムのリプレース（約５％のコスト削減効果達成）
平成２４年度　システム調達支援委託（当年度以降継続）
　　･イントラネット再構築｛約５％（１２年間で約２億円）削減見込み｝
平成２５年度　墨田区行政情報化推進専門員１名雇用、「墨田区情報システム調達･運用ガイドライン」の策定支援
平成２６年度　「墨田区情報システム調達･運用ガイドライン」の運用支援
平成２７年度　「墨田区行政情報化推進計画（第４期）」の作成支援
平成２８年度　墨田区最高情報統括責任者(CIO)補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者(CISO)補佐官に変更、CIO特命プロジェクト
平成２９年度　CIO補佐官によるシステム評価事前協議の開始
平成３０年度　「墨田区行政情報化推進計画（第４期）」の見直し
令和　３年度　「墨田区行財政改革･行政情報化計画」の見直し

議会質問の状況

[平成28年予特] ＣＩＳＯ補佐官の設置について
[平成28年２定] 多様な業務が増加する現状に即した形の職員採用について
[平成29年決特] CIO補佐官兼ＣＩＳＯ補佐官設置による効果について
[令和３年２月]区民サービスの向上と職員の働き方の改善におけるCIO補佐官の活用について

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		4,838	4,326	4,437	4,594	2,400	2,400
A.決算額（令和4年度は見込み）		4,838	4,326	4,434	4,562	2,400	2,400
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,838	4,326	4,434	4,562	2,400	2,400
執行率（%）		100.0%	100.0%	99.9%	99.3%	100.0%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,793	1,759	
総事業決算額（A+B）		4,838	6,295	6,182	6,355	4,159	

予算書P（令和4年度）	P86　2(8)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(8)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	専門員･補佐官	4,211	報酬	専門員･補佐官	4,211	報酬	専門員･補佐官	4,211
職員手当等	専門員	351	職員手当等	専門員	363	職員手当等	専門員	363

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	助言･指導件数				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	60	令和7年度	目標	70	70	75	58
			実績	53	72	55	50
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	60	60	60	60	60	60
	実績	44	50				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	専門的な立場からの助言や指導を行うことで、ICTコストの適正化など区の行政情報化の推進を図ることができるため。平成30年度から出勤日数が週2日から1日に変更となったため、令和1年度以降の目標値及び最終目標値を変更した。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	ＩＣＴ投資比率 (全庁的ＩＣＴコスト÷一般会計当初予算)				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	1.5	令和７年度	目標	1.5	1.5	1.5	1.5
			実績	1.7	1.6	1.5	1,6
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	実績	1.8	集計中				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	ICT投資比率は、「墨田区情報システム調達･運用ガイドライン」によりICT投資比率の目標としているため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	行政情報化や情報セキュリティ対策を実施する上で、CIO（副区長）を補佐し、適切なアドバイスを受け、外注するコンサルタント業務以上の成果を出している。 今後も、申請のオンライン化対応やＲＰＡ等を活用した業務効率化など、ＩＣＴを活用した行政運営の推進や、DXの推進のために補佐官による助言等が必要である。

課題・問題点
マイナンバー制度、行政手続のオンライン化など制度改正等に伴う対応や、AI、RPA等のICTを活用した業務効率化により、ICTの投資比率の上昇が想定される。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する				部内優先順位
事業名	ＬＧＷＡＮ（総合行政ネットワーク）への参加					10
目的	全国の地方公共団体の組織内ネットワーク及び霞が関WAN（府省間ネットワーク）とLGWAN回線を通じて相互接続することで、区民や事業者に対する各種オンラインサービスや各課業務への行政用アプリケーションサービスの活用を図り、安全かつ利便性の高いオンラインサービス					主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6226
対象者	区民･事業者、職員（常勤･非常勤）、各課業務					
根拠法令関連計画	地方公共団体情報システム機構定款（平成26年3月25日 総務大臣認可） 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程(平成26年４月１日地情機規程第43号)					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3･委託先：日本電気株式会社外	
事業内容	ＬＧＷＡＮは、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。また、府省間ネットワークである霞が関WANとの相互接続により、国の機関との情報交換も行っている。高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるＬＧＷＡＮを利用することにより、通信の安全性を維持しつつ、行政情報化の推進を図る。					
経過	開始年度	平成１５年度		終了予定	なし	
	平成１５年度：ＬＧＷＡＮへの参加（接続） 平成１６年度：認証局の設置、文書交換システムの運用開始 平成１８年度：認証局から登録分局へ移行 平成２１年度：アクセス回線を東京都ＮＯＣ経由に変更 平成２３年度：文書交換システムの運用開始 平成２５年度：第三次ＬＧＷＡＮへ移行 平成２６年度：ＬＧＰＫＩ暗号アルゴリズム移行 平成３０年度：第四次ＬＧＷＡＮへ移行					
議会質問の状況						
その他特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		3,123	4,300	4,824	4,792	4,296	2,726
A.決算額（令和4年度は見込み）		3,049	4,076	4,661	4,675	4,218	2,726
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,049	4,076	4,661	4,675	4,218	2,726
執行率（%）		97.6%	94.8%	96.6%	97.6%	98.2%	100.0%
B.人コスト			4,922	4,369	4,411	5,277	
総事業決算額（A+B）		3,049	8,998	9,030	9,086	9,495	

予算書P（令和4年度）	P85　2(4)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(4)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	ICカードリーダ等	0	需用費	ICカードリーダ等	41	需用費	ICカードリーダ等	42
役務費	LGWAN回線使用料	1,188	役務費	LGWAN回線使用料	1,188	役務費	LGWAN回線使用料	1,188
委託料	機器保守委託	323	委託料	機器保守委託	323	委託料	機器保守委託	323
使用料及び賃借料	機器借上	3,164	使用料及び賃借料	機器借上	2,667	使用料及び賃借料	機器借上	1,173

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	数値化不可				単位		
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
			目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	数値化不可				単位	
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
			目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	全国共通の行政専用のネットワークであり、安価で、なおかつ高いセキュリティが確保できている。 今後も、国の動向を注視し、適切に対応していく。

課題・問題点
改定ガイドラインにより、LGWANデータと連携したマイナンバー利用事務系のデータの送受信が可能となった。それに伴い、個人情報を含むデータをLGWAN環境で取扱う機会が増えつつあり、これまで以上に通信の安全性に配慮した環境や、職員の運用ミスによる漏洩を招かない制限の設定等を検討の上、導入する必要がある。また、接続に特定の条件を含む等、当区ネットワークの設定変更を伴うものも増えてきており、個別の対応、事前の正確な情報収集が求められる。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する				部内優先順位
事業名	インターネットによる公共施設利用システム					11
目的	施設の窓口や利用者専用端末のほか、インターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、自宅やオフィス等どこからでも、抽選の申込み、空き状況の照会や仮予約等をできるようにするほか、電子納付を導入するなど使用料等の納付方法を拡充することで、利用者の増加及び利便性の向上を図る。					主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6224
対象者	区の公共施設を利用する区民等					
根拠法令関連計画	墨田区公共施設利用システム利用者規約					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3･委託先：株式会社オーイーシー	
事業内容	普段、施設の窓口を利用することができない方にもインターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、抽選の申込み等ができることから、より多くの方が施設を利用することができ、公正･公平で効率的な行財政運営を推進することができる。					
経過	開始年度	平成１７年度	終了予定	なし		
	平成１７年１０月　システム稼動（平成１８年１月利用分から） 平成２１年１２月　利用者専用端末の運用開始、一部のスポーツ施設でインターネット抽選開始 平成２２年１月　電子納付の運用開始 平成２２年１０月　システムの再構築 平成２５年２月　一部の会館系施設でインターネット抽選開始 平成２７年１０月　新システム稼働 平成２９年４月　施設使用料改定 令和元年１１月　機器の更新 令和元年１２月　総合運動場開館					
議会質問の状況						
その他特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		26,898	30,343	32,028	29,228	25,005	22,846
A.決算額（令和4年度は見込み）		26,898	30,343	31,215	28,250	25,005	22,846
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		26,898	30,343	31,215	28,250	25,005	22,846
執行率（%）		100.0%	100.0%	97.5%	96.7%	100.0%	100.0%
B.人コスト			14,273	12,670	12,351	7,037	
総事業決算額（A+B）		26,898	44,616	43,885	40,601	32,042	

予算書P（令和4年度）	P85　2(3)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(3)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	システム保守	19,766	委託料	システム保守	21,075	委託料	システム保守	18,916
使用料及び賃借料	システム機器借上	8,485	使用料及び賃借料	システム機器借上	3,930	使用料及び賃借料	システム機器借上	3,930

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指　標	公共施設利用システム利用施設数					単　位	か所
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１	
	12	令和7年度	目標	12	11	11	12	
			実績	12	11	11	12	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	12	12	12	12	12	12	
	実績	12	12					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設が、公共施設利用システムを導入することで、利用者数の増加や利便性の向上につながるため。 目標値については、新規に開設する施設がないこと、施設のシステムの参加条件は、システムに沿った運用をできることが条件になるため、大幅な増加を見込むことができない。							
目的に対する指標（成果指標）	指　標	インターネット予約件数					単　位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１	
	43,000	令和7年度	目標	40,000	39,500	39,500	40,000	
			実績	88,847	45,990	43,354	42,461	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	40,500	41,000	41,500	42,000	42,500	43,000	
	実績	42,531	47,653					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	インターネットを通じて施設の予約ができることで、利用者の利便性の向上が図られ、公共施設利用システムの利用状況を把握する上で最適な指標である。 目標値については、スマートフォン等の普及によりインターネットを通じた利用の増加を見込んだ。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	インターネット、スマートフォン等の普及により利用者が増加し、システム導入の成果も出ている。 システムの運用コストの削減を図りながら、利用者にとって使いやすいシステムへ改善していく必要がある。

課題・問題点
施設管理が、区の直営から指定管理者施設へと移行しており、システム導入時の状況から大きく変化している。 指定管理者施設では、施設利用料を電子納付することができないため、利用者の利便性が低下している。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する			部内優先順位
事業名	タイムカード（ICカード）による勤怠管理システムの導入				12
目的	職員の出退勤状況をシステム管理することにより、行政運営の効率化･高度化を進める。				主管課・係（担当） ICT推進担当 03-5608-6226
対象者	職員（常勤･会計年度）				
根拠法令関連計画	墨田区行政情報化推進計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3･委託先：日本電気株式会社外
事業内容	タイムカード（ICカード）により職員の出退勤状況を把握することで、勤怠の透明性や勤怠管理に係る事務の効率性の向上を図る。				
経過	開始年度	平成１６年度	終了予定	なし	
	平成１６年１０月　庶務システム仮稼動時に本庁勤務職員に導入 平成２０年１０月　出先職場（すみだ中小企業センター等８か所）へ導入 平成２１年１０月　出先職場（すみだ女性センター等８か所）へ導入 平成２２年１０月　出先職場（出張所等９か所）へ導入 平成２４年１０月　保育園職場（２３園）へ導入 平成２５年　３月　ひきふね図書館へ導入 平成２７年　４月　指定管理者制度の導入により廃止（横川コミュニティ会館） 平成２８年　４月　指定管理者制度の導入により廃止（東駒形コミュニティ会館、梅若橋コミュニティ会館）、 施設閉鎖による廃止（すみだ厚生会館） 平成２９年　４月　指定管理者制度の導入により廃止（緑図書館）、 施設閉鎖による廃止（すみだ中小企業センター、あずま図書館） 平成３０年１０月　庁舎及び出先職場（１８か所）設置機器の更新 令和２年１０月　学校及び幼稚園（43か所）に設置				
議会質問の状況					
その他特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,948	2,861	4,528	14,449	7,655	6,837
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,948	2,711	4,517	14,441	7,570	6,837
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,948	2,711	4,517	14,441	7,570	6,837
執行率（%）		100.0%	94.8%	99.8%	99.9%	98.9%	100.0%
B.人コスト			984	874	2,647	2,639	
総事業決算額（A+B）		1,948	3,695	5,391	17,088	10,209	
予算書P（令和4年度）	P82　2(2)	執行実績報告書P（令和3年度）			P24-2(2)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	ICカードリーダ保守	10,164	委託料	ICカードリーダ保守	2,391	委託料	ICカードリーダ保守	2,392
使用料及び賃借料	ICカードリーダ機器借上	4,276	使用料及び賃借料	ICカードリーダ機器借上	5,180	使用料及び賃借料	ICカードリーダ機器借上	4,445

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	タイムカード（ICカード）設置施設数				単位	か所
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
81	令和7年度	目標	41	41	41	41
		実績	41	41	41	39
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	41	81	81	81	81	81
実績	81	81				

指標の選定理由及び目標値の理由

区職員の在籍している本庁舎及び出先施設（学校･幼稚園を含む）に設置されていることで、効果的に運用していることを確認することができるため。また、目標値については、現在の設置施設数である81とする。ただし、出先施設の統廃合があった場合は減となる。

目的に対する指標（成果指標）

指標	タイムカード（ICカード）利用率				単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
100	令和7年度	目標	82	82	82	82
		実績	82	84	84	84
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	82	100	100	100	100	100
実績	99	100				

指標の選定理由及び目標値の理由

勤怠管理においてタイムカード（ICカード）を利用している職員の割合が高いほど、効率的な勤怠管理が実施されていることを確認することができるため。また、目標値については、令和2年度に学校及び幼稚園への導入により利用率100%を実現したため（利用率は、利用者数から職員数を除して100を乗じて算出している。）。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	R2年度からの会計年度任用職員制度への対応のため、会計年度任用職員のカードによる出退勤管理とともに、少人数職場へもICカードリーダーを設置したため、ほぼ全ての職員に対して、効率的な勤怠管理が実現した。

課題・問題点

R2年度からの会計年度任用職員制度への対応のため、会計年度任用職員のカードによる出退勤管理とともに、少人数職場へもICカードリーダーを設置したため、ほとんどの職員に対して、効率的な勤怠管理が実現した。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	マルチペイメントネットワークの利用		13
目的	区民等から区へ納付される公金及び手数料等の納付方法にマルチペイメントネットワークを利用した電子納付を加え、納付窓口及び納付時間の拡充を図る。		主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6224
対象者	区民等		
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画 墨田区公共施設利用システム利用者規約		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3･委託先：株式会社NTTデータ外

事業内容

電子申請サービス、公共施設利用システムに係るペイジー決済、税･保険料のコンビニ収納、税のクレジットカード決済など、様々な支払チャネルへの対応及びデータの一元化等を行うことで、事務処理等の効率化を図っている。

開始年度	平成１８年度	終了予定	なし

経過

平成１８年１０月　電子申請に係る手数料について電子納付の運用を開始
平成２２年　１月　公共施設利用システムによる使用料について電子納付の運用を開始
平成３０年　１月　住民税についてクレジットカードによる納付の運用を開始
平成３１年　４月　軽自動車についてクレジットカードによる納付の運用を開始
※軽自動車税のクレジットカード納付は令和３年５月からモバイルクレジットへ移行
〔令和３年度電子納付運用手続〕
･印鑑登録証明書交付申請手数料　･住民票の写し交付申請手数料
･自転車駐車場定期利用登録申請手数料　･戸籍附票の写しの交付手数料
･住民税証明書の交付手数料　･住民票記載事項証明交付申請
･住居表示実施証明書交付申請　･不在住証明書交付申請

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,772	1,772	1,768	1,813	1,863	1,873
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,743	1,750	1,767	1,799	1,838	1,873
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,743	1,750	1,767	1,799	1,838	1,873
執行率（%）		98.4%	98.8%	99.9%	99.2%	98.7%	100.0%
B.人コスト			2,953	2,621	2,647	2,639	
総事業決算額（A+B）		1,743	4,703	4,388	4,446	4,477	

予算書P（令和4年度）	P85　2(6)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(6)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	電子収納業務委託	1,698	委託料	電子収納業務委託	1,738	委託料	電子収納業務委託	1,773
負担金補助及び交付金	推進協議会年会費	100	負担金補助及び交付金	推進協議会年会費	100	負担金補助及び交付金	推進協議会年会費	100

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	電子納付に対応する手続の数					単位	数
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
15	令和7年度	目標	14	14	15	14
		実績	14	14	15	15
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	14	14	14	14	14	15
実績	15	13				

指標の選定理由及び目標値の理由

利用者が行える電子納付を把握することができるため。なお、内訳は、電子申請サービス手数料が8種、公共施設利用システムにおける施設使用料が4施設、クレジットカードによる納付1種類（住民税）。

目的に対する指標（成果指標）

指標	電子納付が利用された延べ件数					単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
8,100	令和7年度	目標	5,500	5,550	5,600	7,800
		実績	5,369	5,404	7,715	8,772
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	7,850	7,900	7,950	8,000	8,050	8,100
実績	10,491	11,680				

指標の選定理由及び目標値の理由

利用者が電子納付を行った成果を把握することができるため。
キャッシュレス決済の普及により、今後も利用率は増加することが想定される。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	キャッシュレス決済の普及により、行政でのキャッシュレス化の需要が拡大することが想定され、その基盤としてマルチペイメントネットワークの活用が必要である。

課題・問題点

税、使用料、手数料等の様々な支払のキャッシュレス化への対応、交通系ICカードやQRコード決済等の利用者ニーズに合わせた決済手段の導入について検討が必要である。
電子納付に係る取扱手数料の負担については、納付手段による手数料負担の均衡を保つ必要がある。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	被災者支援に係るシステム経費		14
目的	り災証明書発行に係る業務の効率化及び復興期における被災者情報の共有を図る。		主管課・係（担当） ＩＣＴ推進担当 03-5608-6224
対象者	区民等		
根拠法令 関連計画	墨田区災害復興本部の設置及び運営に関する規則 災害に係る住家の被害認定基準運用指針（内閣府指針） 災害に係る住家被害認定、罹災証明発行等に関するガイドライン（東京都）		

実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3･委託先：株式会社NTT東日本外

事業内容	全ての区民への被災者支援業務を一貫してシステム管理することにより、迅速かつ公平な復興活動を支援する。			
経過	開始年度	平成２５年度	終了予定	なし
	平成２５年度　災害対策基本法の改正により「り災証明書」発行と被災者台帳整備が明文化される。 システム稼動（端末２台構成）※発災時には、状況に応じて利用できる端末を増設する。 平成２６年度　システムアップデート（水害対応） 令和元年度　機器更新（仮想サーバへの移行）			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		4,225	3,515	3,076	3,036	3,002	3,299
A.決算額（令和4年度は見込み）		4,225	3,515	2,995	3,002	3,001	3,299
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,225	3,515	2,995	3,002	3,001	3,299
執行率（%）		100.0%	100.0%	97.4%	98.9%	100.0%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,764	1,759	
総事業決算額（A+B）		4,225	5,484	4,743	4,766	4,760	

予算書P（令和4年度）	P86　2(9)	執行実績報告書P（令和3年度）	P24-2(9)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	システム保守	1,924	委託料	システム保守	1,924	委託料	システム保守	1,924
使用料及び賃借料	システム機器借上	1,077	使用料及び賃借料	システム機器借上	1,078	使用料及び賃借料	システム機器借上	1,078
						工事請負費	LAN配線工事	297

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	「り災証明書」1件当たりの発行時間				単位	分
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	5	令和7年度	目標	5	5	5	5
			実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	5	5	5	5	5
	実績	実績なし	実績なし				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	災害時等のおいても安定してシステムを稼働させ、区民に対し迅速に「り災証明書」を発行する必要があるため。 災害時の稼働実績がないため、目標値については、本システムの研修内容を踏まえて判断した。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	交付申請を行った区民に対する「り災証明書」発行の割合				単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	100	令和7年度	目標	100	100	100	100
			実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	実績なし	実績なし				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	交付申請を行った全ての区民に対し「り災証明書」を発行する必要があるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	災害時の迅速かつ公平な復興活動を支援するシステムであり、被災地（熊本など）でこのシステムを活用し、成果が確かめられている。また、同システムは他自治体においても多く運用されているため、災害派遣職員による操作にも適している。

課題・問題点
災害に備え、住家屋調査の実施からり災証明の発行までの運用体制、マニュアルの整備等の準備が必要である（行政経営担当、防災課、窓口課、ICT推進担当において、り災証明発行検討会を立ち上げ、り災発行マニュアルの整備を行った。）。 研修や訓練を定期に実施し、円滑にり災証明が発行できる体制の整備が必要である。 国が進める被災者支援制度におけるマイナポータルの活用に向けた取組についての検討が必要である。 現行システム（クライアントサーバ版）のサポートが令和８年度（2027年3月）までと発表された。次期システムについては共同利用版への移行について検討が必要である。（令和４年度中に方針を検討する必要がある）

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	区功労者表彰事業		15
目的	区政の振興発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方を顕彰し、もって明るい豊かなふるさと墨田づくりに資する。		主管課・係（担当） 企画経営室秘書担当 5608-6233
対象者	規則に定める各区分において功労のあった方		
根拠法令 関連計画	墨田区表彰規則		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人(応援15人)･給仕、設営のみ委託

事業内容	墨田区表彰規則（昭和２６年度制定）に基づき、自治の振興、発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方に対して、顕彰の意を表すとともに区政の伸展等に対し更なる尽力を促進するために表彰式を実施する。			
経過	開始年度	昭和２６年度	終了予定	
	社会情勢の変化や現状を的確にとらえ、地域に貢献した方々がその功労に値する表彰を受けることができるよう、区分や基準など必要な改正を行い、より適切な事業運営を図ってきた。			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等） 令和3年度（令和3年5月14日）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、式典の開催を中止 令和4年度（令和4年5月13日）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食を伴う祝賀懇談は実施を見合わせた。			

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,495	1,981	2,033	1,544	1,530	2,678
A.決算額（令和4年度は見込み）		2,206	1,948	1,995	1,542	1,522	2,181
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,206	1,948	1,995	1,542	1,522	2,181
執行率（%）		88.4%	98.3%	98.1%	99.9%	99.5%	81.4%
B.人コスト			11,812	10,486	10,586	10,555	
総事業決算額（A+B）		2,206	13,760	12,481	12,128	12,077	

予算書P（令和4年度）	P94 1(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P31 1 (1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	介添え謝礼	0	報償費	介添え謝礼	0	報償費	介添え謝礼	10
需用費	消耗品費等	1,526	需用費	消耗品費等	1,507	需用費	食糧費･消耗品費等	2,197
役務費	案内状郵送	17	役務費	案内状郵送	16	役務費	案内状郵送	11
委託料	会場設営	0	委託料	会場設営	0	委託料	会場設営	460

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	受章者数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		目標				
		実績	43	59	49	47
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						
実績	68	55	51			

指標の選定理由及び目標値の理由

目的を達成するための数値化できる指標としては「受章者数」が適切である。なお、受章者については、墨田区表彰規則の基準に合致する者が対象となるため、目標値の設定を行うことは不可である。

目的に対する指標（成果指標）

指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
70	R7	目標	57.4			
		実績	57.4			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	65					70
実績	63.5					

指標の選定理由及び目標値の理由

目標値に見合う受章者となっている状況は、地域力日本一の実現に近づいているとともに、区政が着実に進展しており、区民の満足度の向上につながるものである。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R2、R3年度は式典を開催していないが、R4年度は飲食を伴う祝賀懇談の実施を見合わせ、表彰式のみを行うことができた。次年度以降状況を鑑みて本事業を実施していく。

課題・問題点

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	新年祝賀式事業		16
目的	日頃、区と関係のある各関係機関や、団体を代表する方々と共に新年を祝うことにより、区政の伸展に資する。		主管課・係（担当） 秘書担当 5608-6233
対象者	招待者は区関連の国会･都議会議員、区議会議員、官公庁、町会･自治会、区内各団体の代表者等、約1,600人。		
根拠法令関連計画			

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人(応援31人)･給仕、設営のみ委託

事業内容	年頭にあたり、本区の発展に貢献されている各界･各層の代表者を招待し、新年を祝うとともに、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただくことにより、区政運営の方向性を理解していただく。あわせて、情報交換や交流を深める賀詞交換の場を設けて、区政への関心を高めていただくことを目的として開催する。 （賀詞交歓会における飲食代相当を会費（一人1,000円）として徴収している。）			
経過	開始年度	昭和55年度	終了予定	
	対象となる招待者数は、1,600名を超える状況である。一方、会場の収容人員（600名）であり、その範囲内に出席者数を収める必要があるため、招待者の精査を進めている。令和３年度については、新型コロナウイルス感染症対策として、飲食を伴う「賀詞交換会」は中止し、区長･議長挨拶及び祝賀演奏から成る「新年祝賀式」のみを実施した。			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等） 毎年１月の業務開始日に開催している。 23区すべての区で賀詞交歓会を実施している。			

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,659	1,308	1,424	108	1,305	1,380
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,252	1,251	1,296	102	652	1,380
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,252	1,251	1,296	102	652	1,380
執行率（%）		75.5%	95.6%	91.0%	94.4%	50.0%	100.0%
B.人コスト			10,828	9,612	9,704	9,675	
総事業決算額（A+B）		1,252	12,079	10,908	9,806	10,327	

予算書P（令和4年度）	P94 1(2)	執行実績報告書P（令和3年度）	P31 1 (2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	舞台演出の謝礼	0	報償費	舞台演出の謝礼	75	報償費	舞台演出の謝礼	105
需用費	食糧費	0	需用費	食糧費・消耗品費	0	需用費	食糧費・消耗品費	802
役務費	郵券購入	102	役務費	郵券購入	79	役務費	郵券購入	108
委託料	設営・運搬・手話通訳	0	委託料	設営・演奏委託・手話通訳	499	委託料	設営・運搬・手話通訳	365

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	招待者数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		目標				
		実績	1,646	1,623	1,641	1,612
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						
実績	0	1,233				

指標の選定理由及び目標値の理由

各界・各層の代表者の方々に、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただく重要な機会であるため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	出席者数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
600	R7	目標	600	600	600	600
		実績	599	584	564	541
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	600	600	600	600	600	600
実績	0	426				

指標の選定理由及び目標値の理由

区政への理解を深めてもらう貴重な機会として、会場収容定員内で可能な限り多くの人に出席していただくことが重要であるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効果的に事業を実施していく必要がある。 社会情勢を的確に捉え、より効率的効果的な事業としていくため、招待者の精査や安全面の確保等を引き続き検討していく。

課題・問題点

現在新型コロナウイルス感染症の影響により式典やイベントなどが自粛される傾向にあるため、本事業についても式典実施の可否等について、状況を鑑みて決定していく。

令和４年度　事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正･公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	職員永年勤続感謝事業		17
目的	永年にわたり職務に精励している職員に対し、感謝の意を表し、その労に報いることにより、職員の職務遂行に対する意欲向上につなげる。		主管課・係（担当） 企画経営室秘書担当 5608･6233
対象者	２５年勤続の区職員（清掃職員･学校主事職員･幼稚園教諭を含む）		
根拠法令 関連計画	墨田区職員永年勤続等感謝要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3人

事業内容	永年にわたり職務に精励している職員に対し、感謝の意を表するため、職員感謝状贈呈式を行う。			
経過	開始年度	昭和51年度	終了予定	
	昭和51年に区功労者表彰（職員勤続25年）から分離し、勤続20年及び30年表彰とした。平成9年から勤続25年表彰に一本化。状況に応じて要綱改正等を行っている。			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項				

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,008	914	726	625	709	424
A.決算額（令和4年度は見込み）		844	796	570	570	531	424
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		844	796	570	570	531	424
執行率（%）		83.7%	87.1%	78.5%	91.2%	74.9%	100.0%
B.人コスト			9,843	8,738	8,822	8,796	
総事業決算額（A+B）		844	10,639	9,308	9,392	9,327	

予算書P（令和4年度）	P76 5(12)	執行実績報告書P（令和3年度）	P15 5 (12)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	記念品等	570	需用費	記念品等	531	需用費	記念品等	424

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	被贈呈者数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		目標				
		実績	73	83	78	52
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						
実績	54	51				

指標の選定理由及び目標値の理由

目的を達成するための数値化できる指標としては「被贈呈者数」が適切である。なお、被贈呈者については、墨田区職員永年勤続等感謝要綱の基準に合致する者が対象となるため、目標値の設定を行うことは不可である。

目的に対する指標（成果指標）

指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
70	R7	目標	57.4			
		実績	57.4			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	65					70
実績	63.5					

指標の選定理由及び目標値の理由

目標値に見合う職員が被贈呈者となっている状況は、職員が職務に精励し、区政が着実に伸展しており、区民の満足度の向上につながるものである。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	永年区政に貢献してきた職員に対し、区長が直接感謝状を贈呈することは、その労に報いることに適切であるといえる。式典や記念品についても、本事業主旨に適切な規模、内容で行っている。

課題・問題点